

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年11月29日

【中間会計期間】 第7期中(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 株式会社安芸ゴルフ倶楽部

【英訳名】 AKI GOLF CLUB CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 川 昌 利

【本店の所在の場所】 広島県東広島市河内町入野字大谷側11957番地 6

【電話番号】 082-437-1115

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 掛 谷 直 樹

【最寄りの連絡場所】 広島県東広島市河内町入野字大谷側11957番地 6

【電話番号】 082-437-1115

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 掛 谷 直 樹

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成28年 3月1日 至 平成28年 8月31日	自 平成29年 3月1日 至 平成29年 8月31日	自 平成30年 3月1日 至 平成30年 8月31日	自 平成28年 3月1日 至 平成29年 2月29日	自 平成29年 3月1日 至 平成30年 2月28日
売上高 (千円)	225,494	233,861	210,767	427,821	432,159
経常利益 (千円)	26,524	45,589	25,523	46,448	66,379
中間(当期)純利益 (千円)	17,277	29,942	16,766	33,024	42,649
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数：普通株式 ：会員権株式 (株)	10,000 220,000	10,000 220,000	10,000 220,000	10,000 220,000	10,000 220,000
純資産額 (千円)	261,099	306,793	336,251	276,856	319,484
総資産額 (千円)	1,041,191	1,046,359	1,073,418	1,029,963	1,059,787
1株当たり純資産額 (円)	1,179.81	1,386.29	1,519.39	1,251.01	1,443.63
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	78.07	135.30	75.75	149.22	192.72
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.08	29.32	31.32	26.8	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,964	3,938	3,907	27,973	24,600
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,200	2,923	3,436	586	5,626
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	729	1,169	6,501	31,159	2,246
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,589	4,139	22,332	1,954	23,174
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	20 (37)	17 (40)	15 (39)	18 (38)	16 (36)

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年8月31日現在

従業員数(人)	15(39)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)は当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお労使関係について円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社には、子会社がなくゴルフ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の状況の記載はしていません。

#### (1) 業績

当中間会計期間(平成30年3月1日～平成30年8月31日)の業績は次のとおりです。来場者は22,945人と前年同期を2,379人下回りました。売上高は210,767千円と前年同期と比べ23,094千円の減収となり、売上総利益は104,413千円と前年同期と比べ23,396千円の減益、経常利益は25,523千円と前年同期と比べ20,066千円の減益、中間純利益は16,766千円と前年同期と比べ13,176千円の減益となりました。前年同期と比べ減収、減益となった主な要因のひとつは、平成30年7月豪雨(6月28日から7月8日にかけての西日本を中心とした集中豪雨)によりゴルフ場周辺の交通網が寸断されたことなどによる来場者数の減少です。もうひとつの要因は重度なる台風の襲来に伴う降雨による来場者数の減少です。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下資金という)は、営業活動により3,907千円減少(前年同期は3,938千円の増加)し、投資活動により3,436千円(前年同期は2,923千円)減少し、財務活動により6,501千円(前年同期は1,169千円)増加した結果、期首と比べ842千円減少(前年同期は2,184千円の増加)し、当中間会計期間末には22,332千円(前年同期は4,139千円)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は3,907千円(前年同期は3,938千円の増加)となりました。これは、税引前中間純利益25,523千円があり、前受収益の減少額20,727千円、売上債権の増加額2,974千円、減価償却費9,718千円、および法人税等の支払額が14,773千円があったこと等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は3,436千円(前年同期は2,923千円)となりました。これは定期預金の預入による支出が1,200千円あり、有形固定資産の取得による支出が1,975千円あったこと等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は6,501千円(前年同期は1,169千円)となりました。これは長期借入金の借入による収入が50,000千円あり、長期借入金の返済による支出40,550千円、リース債務の返済による支出2,487千円、割賦未払金の支払による支出2,460千円があったこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の実態に即した内容を記載するため、生産実績に換えて収容実績を記載しております。なお、受注実績につきましては、該当事項はありません。

### (1) 収容実績

ホール数 (H)	前中間会計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)					当中間会計期間 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)				
	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)
		メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
18	184	9,824	15,500	25,324	137.6	182	8,746	14,199	22,945	126.0

### (2) 販売実績

区分	前中間会計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
プレイ収入	153,774	103.5	137,889	89.7
レストラン収入	44,993	107.3	40,226	89.4
キャディフィ収入	2,512	114.8	366	14.6
ショップ売上	10,343	98.6	9,322	90.1
その他売上	415	53.3	286	68.9
会費収入	20,172	101.7	20,326	100.8
登録料収入	1,650	100.0	2,350	142.4
合計	233,861	103.7	210,767	90.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ13,631千円増加し、1,073,418千円となっております。中間貸借対照表の主要項目ごとの主な増減は、次のとおりであります。

#### (流動資産)

流動資産は、前事業年度に比べ、5,365千円増加し、48,714千円となりました。これは未収入金及び前払費用が5,143千円増加したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

固定資産は、前事業年度に比べ、8,266千円増加し、1,024,703千円となりました。これはリース資産（主にゴルフカート）が15,748千円増加、機械及び装置が1,250千円増加し、減価償却費を9,718千円計上していることが主な要因であります。

#### (流動負債)

流動負債は、前事業年度に比べ、15,480千円減少し、113,627千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が6,696千円増加したものの、前受収益（年会費）が20,727千円減少、未払法人税等が6,016千円減少したことが主な要因であります。

#### (固定負債)

固定負債は、前事業年度に比べ、12,344千円増加し、623,539千円となりました。これは長期借入金が2,754千円増加、長期リース債務が12,011千円増加し、長期未払金が2,421千円減少したことが主な要因であります。

#### (純資産)

純資産は、前事業年度に比べ、16,767千円増加し、336,251千円となりました。これは主として中間純利益の計上によるものであります。

### (2) 当中間会計期間の経営成績の分析

当中間会計期間の経営成績の状況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (4) 財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間に取得した重要な設備は以下のとおりです。

平成30年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	資産の種類	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)
安芸カントリークラブ 所在地 (広島県東広島市河内町入野)	ゴルフ 事業	ゴルフ場 (18ホール)	機械及び 装置		1,250
			リース資産		15,748
			合計		16,998

(注) 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
会員権株式	230,000
計	250,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000	10,000	非上場・非登録	(注) 2, 3, 5
会員権株式	220,000	220,000	同上	(注) 1, 3, 4, 5
計	230,000	230,000		

(注) 1 会員権株式の内容は、以下のとおりであります。

#### (1) 議決権

会員権株式の株主は、株主総会における議決権を有しません。

#### (2) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、会員権株主に対し、普通株式を有する株主に先立ち、会員権株式1株につき10,000円を限度として分配を行います。

#### (3) 新株引受権等

会員権株式の株主は、当社が株式の分割及び株式、新株予約権又は新株予約権付社債の発行を行うとき、これらの引き受け権を有しません。

#### (4) 種類株主総会

当社が、会社法第322条第1項各号に定める行為をし、会員権株式の株主に損害を及ぼすおそれがある場合であっても、会員権株式についての種類株主総会を要せずに当該会社の行為は効力を生じるものとします。

普通株式について発行する株式又はその処分する自己株式を引き受ける者の募集事項の決定は、会員権株式についての種類株主総会を要せずに行うことができます。

#### (5) ゴルフ場プレー権

会員権株主権とゴルフ場プレー権は、切り離し不能であります。

#### (6) 議決権を有しないこととしている理由

会員権株式は、自己資本の充実及び財務体質の強化を目的として発行したものであること。

当社の運営する安芸カントリークラブ(ゴルフ場)の従来のクラブ組織を、任意団体から一般社団法人化することにより、クラブの組織と機能を強化します。これに伴い会員権株式の株主は、従来の任意団体であるクラブ組織ではなく、この一般社団法人となったクラブ組織に社員として加入します。

この一般社団法人定款上、この一般社団法人から当社に対して取締役1名を派遣することとしており、また当社としても、株主であり会員の組織でもあるこの一般社団法人からの社外取締役の派遣については容認しており、これにより会員権株式の株主は、一般社団法人を介して当社の経営を監視し、その資産を保全し、ゴルフ場運営にその総意を反映させることができるようになってきていること。

一般社団法人を介して会員権株式の株主の総意を反映させることにより、経営紛争が絶えず経営が安定しない、株主総会開催費用等の負担が増加するなどといった株主会員制度の問題点をあらかじめ回避できること。以上の理由により、議決権を有しないこととしております。

2 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に制限のない標準となる株式であります。

3 当社株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を得なければなりません。

4 当社は、会員権株式について、会社法第322条第1項各号所定の事項について種類株主総会の決議を要しないものとしております。

5 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年8月31日		230,000		10,000		

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本興産株式会社	大阪府守口市佐太中町4丁目2番23号	5,539	2.41
堀川昌利	広島県東広島市	5,000	2.17
川上智一郎	大阪府茨木市	4,000	1.74
北島勝裕	大阪府大阪市北区	2,500	1.08
殿島政博	広島県竹原市	1,500	0.65
岩本義明	広島県広島市中区	700	0.30
佐伯淑子	広島県広島市中区	700	0.30
有重博文	広島県東広島市	700	0.30
計	-	20,639	8.97

(注) 1 新日本興産株式会社が保有している株式5,539株、堀川昌利が保有している株式5,000株の内2,000株、川上智一郎が保有している株式4,000株の内1,000株、および岩本義明、佐伯淑子、有重博文がそれぞれ保有している株式700株は、会員権株式であり議決権を有しておりません。

2 上記のほか当社所有の自己株式8,694株(3.78%)(全て会員権株式)があります。

所有議決権数別

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権 数(個)	総株主に対する所有 議決権数の割合(%)
堀川昌利	広島県東広島市	3,000	30.00
川上智一郎	大阪府茨木市	3,000	30.00
北島勝裕	大阪府大阪市北区	2,500	25.00
殿島政博	広島県竹原市	1,500	15.00
計		10,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	会員権株式 211,306 (自己保有株式) 会員権株式 8,694		「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」の注記に記載して おります。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,000	10,000	権利内容に何ら限定のない当社における 標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	230,000		
総株主の議決権		10,000	

【自己株式等】

平成30年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式数) 株式会社安芸ゴルフ 倶楽部	広島県東広島市河内町入 野字大谷側11957番地 6	8,694		8,694	3.7
計		8,694		8,694	3.7

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

男性 6名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、取締役常務北島勝裕が平成30年 6月30日をもって退任いたしました。

それ以外の役員異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)の中間財務諸表について、公認会計士 浅田勝彦氏により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 2月28日)	当中間会計期間 (平成30年 8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,074	25,432
未収入金	7,050	10,025
たな卸資産	2,748	2,385
その他	8,517	10,932
貸倒引当金	42	61
流動資産合計	43,349	48,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 109,162	1 109,162
減価償却累計額	22,269	24,243
建物（純額）	86,892	84,919
構築物	5,397	5,397
減価償却累計額	3,421	3,619
構築物（純額）	1,976	1,778
機械及び装置	41,343	42,593
減価償却累計額	28,338	30,482
機械及び装置（純額）	13,005	12,111
車両運搬具	19,536	19,536
減価償却累計額	12,408	13,917
車両運搬具（純額）	7,128	5,619
工具、器具及び備品	19,128	19,128
減価償却累計額	14,291	15,306
工具、器具及び備品（純額）	4,837	3,821
リース資産	17,962	33,711
減価償却累計額	1,781	3,935
リース資産（純額）	16,181	29,776
土地	1 84,121	1 84,121
コース勘定	1 799,254	1 799,254
有形固定資産合計	1,013,397	1,021,402
無形固定資産	40	40
投資その他の資産	3,000	3,261
固定資産合計	1,016,437	1,024,703
資産合計	1,059,787	1,073,418

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当中間会計期間 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1 44,544	1 51,240
リース債務	3,011	5,521
未払金	23,012	22,847
未払法人税等	14,773	8,757
その他	41,766	2 21,261
流動負債合計	129,107	113,627
固定負債		
長期借入金	1 589,679	1 592,433
その他	21,515	31,105
固定負債合計	611,195	623,539
負債合計	740,302	737,167
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	207,793	207,793
資本剰余金合計	207,793	207,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	112,123	128,890
利益剰余金合計	112,123	128,890
自己株式	10,432	10,432
株主資本合計	319,484	336,251
純資産合計	319,484	336,251
負債純資産合計	1,059,787	1,073,418

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)
売上高	233,861	210,767
売上原価	106,051	106,354
売上総利益	127,809	104,413
販売費及び一般管理費	75,203	74,406
営業利益	52,605	30,006
営業外収益	1 3,226	1 1,862
営業外費用	2 10,242	2 6,345
経常利益	45,589	25,523
税引前中間純利益	45,589	25,523
法人税、住民税及び事業税	15,180	8,757
法人税等調整額	467	
法人税等合計	15,647	8,757
中間純利益	29,942	16,766

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月 31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	10,000	207,793	207,793	69,474	69,474	10,432	276,835
当中間期変動額							
中間純利益				29,942	29,942		29,942
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計				29,942	29,942		29,942
当中間期末残高	10,000	207,793	207,793	99,416	99,416	10,432	306,777

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	21	21	276,856
当中間期変動額			
中間純利益			29,942
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	5	5	5
当中間期変動額合計	5	5	29,937
当中間期末残高	16	16	306,793

当中間会計期間(自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	10,000	207,793	207,793	112,123	112,123	10,432	319,484
当中間期変動額							
中間純利益				16,766	16,766		16,766
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計				16,766	16,766		16,766
当中間期末残高	10,000	207,793	207,793	128,890	128,890	10,432	336,251

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高			319,484
当中間期変動額			
中間純利益			16,766
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計			16,766
当中間期末残高			336,251

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	45,589	25,523
減価償却費	8,627	9,718
貸倒引当金の増減額( は減少)	20	19
受取利息	0	0
支払利息	10,239	6,345
売上債権の増減額( は増加)	3,494	2,974
たな卸資産の増減額( は増加)	326	362
その他の資産の増減額( は増加)	1,725	1,211
未払消費税等の増減額( は減少)	205	712
未払金の増減額( は減少)	16,404	124
前受収益の増減額( は減少)	20,779	20,727
その他の負債の増減額( は減少)	1,885	934
その他	1,110	1,259
小計	21,177	18,413
利息の受取額	0	0
利息の支払額	12,093	7,548
法人税等の支払額	5,145	14,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,938	3,907
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,500	1,200
有形固定資産の取得による支出	1,423	1,975
その他		261
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,923	3,436
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	682	2,000
長期借入金の借入による収入	20,500	50,000
長期借入金の返済による支出	15,250	40,550
リース債務の返済による支出	713	2,487
割賦未払金の支払による支出	2,684	2,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,169	6,501
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,184	842
現金及び現金同等物の期首残高	1,954	23,174
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,139	1 22,332

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4年～31年
構築物	10年
機械及び装置	3年～15年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当中間会計期間 (平成30年8月31日)
建物	86,892 千円	84,919 千円
土地	84,121 "	84,121 "
コース勘定	799,254 "	799,254 "
計	970,268 千円	968,295 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当中間会計期間 (平成30年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	39,240 "	39,240 "
長期借入金	534,410 "	514,790 "
計	573,650 千円	554,030 千円

2 消費税等の取扱い

前事業年度(平成30年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成30年8月31日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
雑収入	3,226千円	1,855千円

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
支払利息	10,239千円	6,345千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
有形固定資産	8,251千円	9,718千円
無形固定資産	376千円	千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	10,000			10,000
会員権株式	220,000			220,000
合計	230,000			230,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
会員権株式	8,694			8,694

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	10,000			10,000
会員権株式	220,000			220,000
合計	230,000			230,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
会員権株式	8,694			8,694

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)
現金及び預金	6,589千円	25,432千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,450千円	3,100千円
現金及び現金同等物	4,139千円	22,332千円

(リース取引関係)

前事業年度(平成30年2月28日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ゴルフ事業におけるゴルフカートであります。但し、当該事業年度中にリース契約満了となり、期末時点ではリース資産はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当中間会計期間(平成30年8月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主としてゴルフ事業におけるゴルフカートであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前事業年度(平成30年2月28日)

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	25,074	25,074	
(2) 未収入金	7,050	7,050	
(資産計)	32,125	32,125	
(1) 短期借入金	2,000	2,000	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	44,544	44,544	
(3) 未払金	23,012	23,012	
(4) リース債務	17,544	16,870	673
(5) 預り金	3,959	3,959	
(6) 長期借入金	589,679	613,476	23,797
(7) 長期未払金	6,982	6,804	178
(負債計)	687,722	710,667	22,945

リース債務については、1年以内に支払予定のリース債務を含めております。

当中間会計期間(平成30年8月31日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	25,432	25,432	
(2) 未収入金	10,025	10,025	
(資産計)	35,457	35,457	
(1) 短期借入金	4,000	4,000	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	51,240	51,240	
(3) 未払金	22,847	22,847	
(4) リース債務	32,065	30,844	1,220
(5) 預り金	4,995	4,995	
(6) 長期借入金	592,433	612,539	20,106
(7) 長期未払金	4,561	4,451	110
(負債計)	712,144	730,918	18,774

リース債務については、1年以内に支払予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務、(6) 長期借入金、(7) 長期未払金

これらの時価について、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はゴルフ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成30年2月28日)	当中間会計期間 (平成30年8月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,443円63銭	1,519円39銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	319,484	336,251
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	319,484	336,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式(普通株式と 同様の株式を含む)の数 (株)	221,306	221,306
(1) 中間期末(期末)の普通株式数 (株)	10,000	10,000
(2) 中間期末(期末)の会員権株式数 (株)	211,306	211,306

項目	前中間会計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当中間会計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	135円30銭	75円75銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	29,942	16,766
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	29,942	16,766
普通株式(普通株式と同様の株式を含む) の期中平均株式数(株)	221,306	221,306
(1) 普通株式の期中平均株式数(株)	10,000	10,000
(2) 会員権株式の期中平均株式数(株)	211,306	211,306

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額について潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社の発行している会員権株式は、普通株式より配当請求権が優先的ではないが、残余財産分配請求権は普通株式より優先的な株式であるため、普通株式と同様の株式として取り扱っております。  
すなわち、1株当たり純資産額の算定にあたっては、会員権株式の中間期末(期末)発行済株式数を普通株式の中間期末(期末)発行済株式数に加算し、1株当たり中間純利益の算定にあたっては、会員権株式の期中平均株式数を普通株式の期中平均株式数に加算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第6期(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

平成30年5月29日 中国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月16日

株式会社安芸ゴルフ倶楽部  
取締役会 御中

小西・浅田公認会計士共同事務所

公認会計士 浅田 勝彦

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安芸ゴルフ倶楽部の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの第7期事業年度の中間会計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安芸ゴルフ倶楽部の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。